

はじめに

世界は、エネルギーや食をはじめとする経済、さらには大気や気候、水・緑、生態系など様々な面において相互依存をより深めています。私たちは、日常のわずかなことでも、地球環境や世界の人々の生活に影響を与える可能性があること、すなわち「地球の中で横浜を考えること」を認識して行動すべき時に来ています。365万市民を擁する大都市・横浜の責務として、地球環境への貢献を目指し、具体的に率先して行動することが必要です。

そこで横浜市は、本年1月に「横浜市脱温暖化行動方針（CO₂-DO30）」を策定し、「2025年度までに、市民一人あたりの温室効果ガス排出量を30%以上削減するとともに、再生可能エネルギーの利用を現在の10倍にする」ことを宣言しました。また、7月には、国が募集した「環境モデル都市」に選定され、世界の先例となる「低炭素社会」を目指した取組をスタートさせました。G30（ごみ減量・リサイクル）で発揮された市民の行動力を、さらに地球環境を守る行動へ発展させる「横浜型環境行動」を推進するために、様々な事業を進めています。

この「横浜の環境」（横浜市環境管理計画年次報告書）は、横浜市における環境の現状や、横浜市環境管理計画に掲げた目標達成のための様々な施策・事業の取組について、毎年振り返りを行い、その結果を公表するものです。今年も、CO₂-DO30をはじめとする、本市の脱温暖化に向けた取組、横浜の緑の総量の維持・向上に向けた「横浜みどりアップ計画」、及びG30の取組内容やその成果について特集で取り上げました。この報告書を通じて、皆様が横浜の環境の現況や市の取組などについて理解を深め、地球環境にやさしい行動の実践に結び付けていただきたいと思います。

横浜は、1859年の開港を契機に、諸外国との交流を通じて多くの文化や技術が導入され、世界に開かれた都市として日本の近代化をけん引してきました。そして、いよいよ来年「開港150周年」を迎えます。

横浜市は、この新たな「出航」に向け、「地域から地球に広がる環境行動都市の創造」を目指して、不断の努力を重ねてまいりますので、市民・事業者の皆様の一層の御支援と御協力をお願い申し上げます。

横浜市長 中田 宏